

応用研究論文

地域貢献事業から米の産地マーケティング研究への接続

大仙市・大曲花火米研究会との連携を通じて

中村勝則¹

¹ 秋田県立大学生物資源科学部生物環境科学科

米流通自由化の進展により産地はより厳しい競争にさらされている。供給過剰を解消できないまま米価は傾向的下落を続け、苛烈な価格競争により再生産不可能な状況に追い込まれつつある。こうした中、あえて米で勝負し、農業所得を確保し地域を活性化していこうとする稲作農家の組織がある。それが大曲花火米研究会である。本稿では、(1)研究会の取り組みの展開過程をトレースするとともに、(2)本学との関係性、取り組みの到達点、(3)地域貢献と研究という観点から今後の課題を検討した。その結果、以下が明らかとなった。(1)同研究会は、稲作所得向上のため価格競争を回避し、適正な価格での取引を目標とする。そのために、差別化しうる特別栽培米の生産や学習活動、消費者との交流活動といった取り組みを積み重ねてきた。(2)その過程において本学との関係は、筆者がアドバイザーとして関わる段階から、研究対象として協力していただけるような段階にまで深化してきている。(3)今後の課題は、地域特性を科学的に測定・評価するとともに、それを活かしてブランド化を図ること、さらにこうした実践を通じて米産地マーケティングのモデルを構築することである。

キーワード：ブランド化，米産地，地域アイデンティティ

2014年9月、秋田県の米生産者に激震が走った。毎年秋に全国農業協同組合連合会秋田県本部（全農秋田県本部）が提示する米の概算金が、前年から26.1%減となる8,500円／60kg（一般栽培のあきたこまち）となったからである。後述するように、概算金は稲作農家にとって実質的な手取り米価であり、稲作農家の所得に大きな影響を与えるものである¹。これは1990年代以降、徐々に引き下げられてきたが、ここに来て過去最低の水準を記録することになった。

政府は2017年を最後に米の生産調整から手を引き、2018年からは生産者団体等の自主的な生産調整に委ねるとしている。国内の米消費減退に歯止めがかからないことや、TPPなど貿易自由化による外国産米の輸入増加を踏まえると、米価はさらに下落していくことが予想される。そして産地間の競争はますます激しくなっていくと考えられる。

そんな中、あえて米で勝負を挑む農家組織がある。筆者が2012年の秋から秋田県立大学（以下、県立大学）の地域貢献事業の一環でお付き合いさせていた秋田県大仙市の大曲花火米研究会（以下、花火米研究会）である。それは秋田県産米が直面する問題克服に向けた挑戦でもある。

そこで以下では、まず秋田県稲作が直面する問題を概観し、次に花火米研究会の取り組みの内容を紹介する。さらに県立大学との関係がどう変化してきたのかを検討する。最後にその到達点と今後の課題について言及する。

秋田県稲作が直面する問題

米価の下落

秋田県の場合、農家の多くはJA（農協）に加入し

ており、収穫された米は JA に出荷されることが多い。この段階では米はまだ販売されていないが、それでは農家が生活できないので、概ねこれくらいで販売できるであろう価格を前払いするのが概算金である。稲作農家にとって実質的な手取り価格ということになり、その動向には大きな関心が払われる。

さて、出荷された米は、JA とその連合組織である JA 全農が 1 年以上かけて卸売業者等に販売していく。この価格を農林水産省が「相対取引価格」として公表している。JA はこの価格から米袋代金や保管料、運送料、JA 手数料、さらにすでに支払ってある概算金の分を差し引いた金額を農家に追加払いする。ただし、特別な米を除いて、追加払いされる単価は数百円にすぎない。というのも、慢性的な供給過剰の下で、価格引き下げ圧力が働いており、売り手である JA としても持ち越し在庫は抱えたくないため、それに応じざるを得ないからである。

秋田県産あきたこまちの相対取引価格および概算金の動向を示したのが図 1 である。2011 年 3 月の東日本大震災の影響による供給不足を見込んだ卸売業者がこぞって買いだめに走り 2011 年、12 年産は相対価格が高騰した。ところがそれが流通在庫となってしまうことで、2013 年産の米価は大幅に下落した。そのため 2014 年産の概算金は下がるだろうとの見立てはあったが、3,000 円／60kg の下落は予想しがたいものであった。実は 2010 年にも前年から大幅に引き下げて 9,000 円／60kg という概算金提示がなされたことがあったが、この時は民主党政権の農業者戸別所得補償による米に対する直接支払いというセーフティーネットが張られていた。ところがこの度の下落は、再び政権を奪還した自民政権が上記の直接支払いの単価を半減させ、なおかつ過剰米の市場隔離などの需給調整対策も講じないなど、セーフティネットを脆弱化させた中で起こっている。そのため、稲作農家の生活に深刻な影響を及ぼすことが懸念されるのである。

生産数量目標の減少

米価下落に加えて、秋田県産米のもう一つの課題は、主食用米の生産数量目標の傾向的減少である。1970 年代初頭から米の生産調整が実施・継続されて

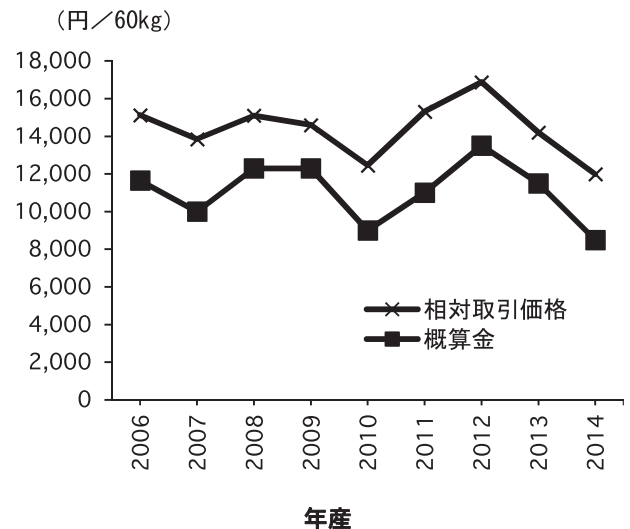


図 1 秋田県産あきたこまちの価格動向

注 1) 農林水産省「米穀の取引に関する報告」による。2) 2014 年産については 2014 年 11 月時点の価格。3) 相対取引は、取扱量 5,000 トン以上の出荷団体・業者の報告徴集によるもので、出荷業者と卸売業者との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引価格（運賃、包装代、消費税を含む 1 等米の価格）を加重平均したもの。

きたが、それは米を作付けしない面積を配分する方式（ネガ配分）であった。ところが 2004 年の米政策改革によって米を生産する量（生産数量目標）を配分する方式（ポジ配分）に転換された。しかもその配分には、6 月末時点での各県産米の在庫状況が反映されることになった。つまり売れ行きの良い米を生産している県は生産数量目標が減らされていく仕組みになったのである。

こうした競争原理の導入は、あきたこまちという抜群の知名度を誇る米を持つ秋田県にとって有利に働いたかという点を決してそうではなかった。生産数量目標は 2004 年産の 500,304 トンから、2015 年産の 417,540 トンへと 83,764 トン減少している。この減少率は 17%で、同期間における全国平均 12%を上回っている。すなわち、相対的に早いスピードで需要を減らしてきたのである。

以上のように、秋田県稲作は、価格下落と生産数量目標の減少というダブルパンチを浴びせられてきた。そのうえ近年では、北海道の「ゆめぴりか」や

佐賀県「さがほのか」、長崎県「にこまる」、熊本県「森のくまさん」など、東北以外の産地・銘柄が台頭してきており、今後も産地間競争はますます激しさを増していくことが予想される。

こうした中で産地サイドがとりうる方策は、不毛な価格競争を回避し、再生産可能な価格を実現し販売していくことであるが、そのためにはどうすればよいか。その課題に挑戦しようとユニークな活動に取り組んでいるのが大曲花火米研究会（以下、花火米研究会）である。以下では、その取り組み及び県立大学との関係をトレースしていこう。

大曲花火米研究会の所在地域の概況

花火米研究会が所在する大仙市は、秋田県の中央部に位置しており、東方に奥羽山脈、西方に出羽丘陵が縦走している。耕地面積約 14,000ha のうち 95% 近くが水田である。平均経営耕地面積は 2.3ha、販売農家のうち 5 割程度が農業所得よりも農外所得の方が多い第 2 種兼業農家である。所管 JA は JA 秋田おばこで、農畜産物全体の売上のうち、8 割以上を米が占める。典型的な米単作地帯である。

花火米研究会の構成員農家が主に在住するのは、秋田県大仙市の四ツ屋地区で、旧大曲市の市街地から国道 105 号線を車で 10 分ほど東に走ったところに位置する。同地区は田沢湖から流れ来る玉川と、県南からの雄物川が合流する氾濫原であり、土壌は肥沃である。1970 年代ころ圃場整備が行われ、概ね 30a に整備されている。米の平年単収は 550kg/10a を超える。県内でも有数の稲作優等地であるといえよう。

花火米研究会の取り組み

設立経緯

2004 年の食糧法改正によって、米価は 1990 年代半ば以降からの下落基調により拍車がかかった。そのような中、「このままでは四ツ屋地区ひいては大仙市、秋田県に人がいなくなってしまう」と感じたのが花火米研究会の現事務局長の W 氏であった。

W 氏は四ツ屋地区の稲作農家の出身で、高校卒業後は大仙市内で工務店を自営していた。農業は農繁

期に父親の手伝いをする程度であった。やがて父親から農業経営を継承することになった頃、小泉政権の構造改革によって公共事業が削減され工務店の仕事は激減していた。そこで工務店経営をやめ、本格的に稲作経営を行うことを決意した。そして数年が経ち、W 氏は米の世界に様々な疑問を持つようになった。それは、自分で栽培した米が他の農家の米と混ぜられて流通するため、農家がいくら手間をかけて栽培しても、その努力が販売価格に反映されないことであった。そこで W 氏は「農家の努力が報われ、適正な価格で販売できる仕組みをつくり地域を元気にしよう」と地域の農家に呼びかけ、2009 年 11 月 14 日、31 名の有志によって花火米研究会が設立されるに至った。

花火米研究会の事業概要

花火米研究会の目標は、農家の努力に見合う適正な価格の実現による稲作農家の所得向上と、それを通じた地域活性化である。目標実現のため、以下の事業に取り組んでいる。

第 1 に、差別化できる米の栽培である。具体的には農薬および化学肥料を地域（県など）の慣行栽培の半分に抑制した JAS 法に準拠した特別栽培米あきたこまちである。米の名称は、大仙市のビッグイベントである大曲花火大会にちなんで「大曲花火米」とし、商標登録も行っている。

花火米研究会設立後、同じ JA 管内において特別栽培米にいち早く取り組んでいた農家組織である S 研究会に足を運び、同研究会をモデルに「大曲花火米栽培ごよみ」を作成した。その必須ポイントは以下の 13 項目である。

- ①全量種子更新すること。
- ②土壌改良資材は「おばこの大地」とし、圃場を考慮しつつ任意に使用する。
- ③植物性有機質肥料「おばこロマン米の精」のみを施用。
- ④播種量は芽出粳で 100g。
- ⑤栽植密度 50 株植／坪、1 次枝梗依存型とする。
- ⑥早植えをせず、適期後半の田植えを厳守。
- ⑦追肥は行わない。
- ⑧中干しをせず深水管理を行う。

- ⑨指定された農薬以外使用しない。
- ⑩早期落水防止により登熟歩合向上に務める。
- ⑪適期刈取りを行う。
- ⑫全量ライスセンター出荷とする。
- ⑬土壌分析を行った圃場に作付けする。

この中で、③については、化成肥料は育苗期の一時に施用するのみで、本田では使用しない。なお、植物性有機質肥料「おばこロマン米の精」は、JA 管内産の米を無洗米に加工する際に発生する米ぬかと、大豆の調製過程で発生するクズ大豆を原料としており、管内の物質循環に貢献する。農薬は慣行栽培の 20 成分の半分となる 10 成分以下に抑えている。中には 6 成分で済んでいる圃場もあるという。

第 2 に栽培協定の厳格な自主チェックである。花火米研究会の中に「圃場委員会」を設け、栽培履歴をチェックするとともに圃場状態も目視確認する。その際、研究会で指定した以外の農薬を使用した圃場や倒伏の著しい圃場の米は一般米として集荷することになっている。このような厳格なルールをクリアした米だけが「大曲花火米」として出荷される。2014 年における数量はおおよそ 150 トンである。

第 3 に、仕分け集荷するとともに JA 管内で精米して販売することである。花火米研究会の特別栽培米は、前述した栽培ごよみ⑫にあるように、他の米と混ざらないように集荷・保管し、なおかつ JA の施設で精米（＝産地精米）して販売する。それを可能とするのが、JA が 2000 年代初頭に整備したライスターミナルと呼ばれる小ロット（約 1 トン単位）での調製・保管が可能な設備である。ここに収穫された米を集約する。選別の網目は通常の 1.85mm～1.90mm より大きい 1.95mm に設定している。これにより粒の大きな高品質米に仕上げている。

第 4 に、主体的な学習活動である。毎年、夏期（7 月上旬）に 1 回、冬期（12～3 月）に 3 回の研修会を実施している。テーマはその都度、役員と事務局である担当 JA 職員とが話し合って設定する。夏期は県外への先進事例研修、冬期は栽培や流通、経営に関するテーマが主である²。

第 5 に、地域内外における「応援団づくり」である。まず、地域内においては、地元の四ツ屋小学校近隣に住む会員の水田を学校田として提供し、農作



図 2 学校田での田植えの様子



図 3 学校田での稲刈りの様子

業体験と水田および水路のいきもの観察を行っている（図 2、図 3）。参加するのは、同小学校と隣地区の花館小学校 5 年生及びどれみ保育園と花館幼稚園の園児である。学校田で収穫した米の一部はブータンの国王へ献上され、話題となった³。

他方、地域外における応援団づくりとして、一つには首都圏イベントでの農産物販売があげられる。毎年、日本農林政策金融公庫が主催する「アグリフード EXPO」および世田谷区主催の「せたがやガーデンングフェア」に出店している。

さらにもう一つには 2012 年から東京都渋谷区の猿樂小学校および麴町小学校における 5 年生を対象としたバケツ稲づくりの指導があげられる。研究会の役員が中心となって農作業の合間を縫って両校に出向き、水稻苗の植え方や収穫方法のほか、ドジョウやメダカ、ヤゴなどの水田に生息する生物を紹介

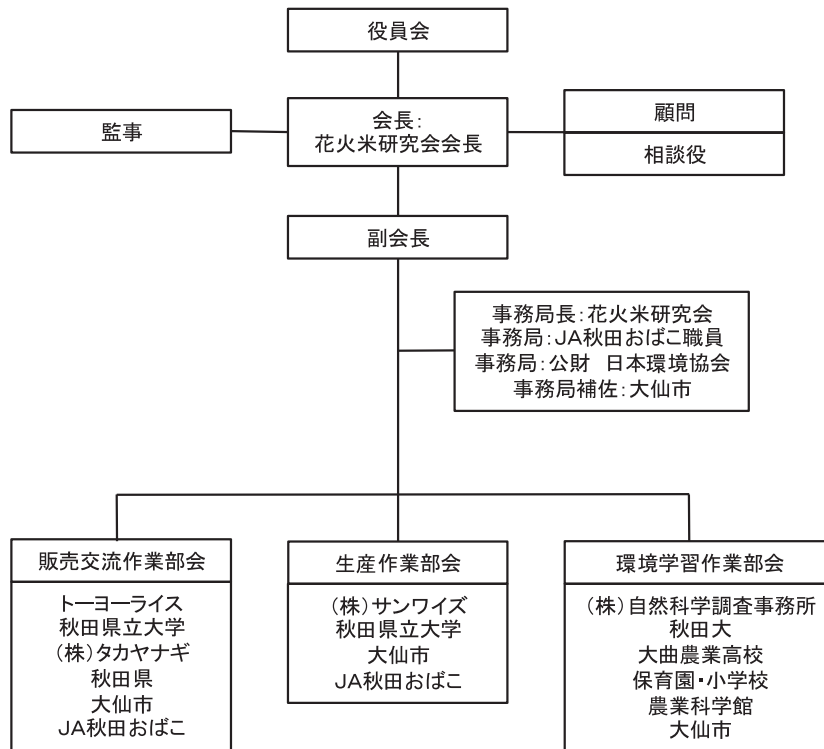


図4 いきものみつけファーム in 大仙おばこ推進協議会の構成

する課外授業を担当している。これがきっかけとなって 2014 年には、両校の PTA を対象とした大仙市の農作業体験ツアーの企画に至り、数組が参加した。

第 6 に、以上のような方策を推進していくための「場づくり」である。それが「いきものみつけファーム in 大仙おばこ」（以下、ファーム）である。図 4 に示すように、ファームの会長は花火米研究会の会長が兼任、同じく事務局にも花火米研究会の事務局長が名を連ねている。さらに所管 JA や大仙市、地元幼稚園・保育園・小学校・農業高校・大学といった教育機関、肥料・農薬メーカー、国会議員、県議会議員等を巻き込んで組織している。このように多様な主体間の連携プラットフォームとして、以下の様な機能を有している。

①様々な取り組みを円滑に行うための連携強化と情報交換。

②議員を通じた必要な予算の情報収集及び行政への意見伝達。

③稲作技術陶冶のための情報交換。

第 7 に、将来的には米の輸出も見据えている。日本の主食用米市場が縮小を続ける中で、JA と共同で台湾など海外市場に向けた準備も進めている。花火

米研究会では、J-GAP の団体認証も受けているが、それは将来の輸出を見込んでの対応である。

取り組みの成果

これまでに述べた取り組みにより、その成果が徐々に現れ始めている。第 1 に、概算金に追加して支払われる最終精算額に関してである。大曲花火米は JA の共同販売・共同計算によって最終的に精算される。その最終的な追加払い額は 2010 年で 1,700 円／60kg、2011 年で 3,000 円／60kg と、一般あきたこまちよりも 5 倍以上の水準であった。

第 2 に、2014 年秋には、JA 秋田おばこが主催する「おいしいお米コンクール」にて入賞者を 2 名輩出したことである。同コンクールは、管内の組合員農家が応募でき、食味計による第 1 次審査と、食味官能試験による第 2 次審査によって選考される。上位 10 名には「おばこの匠」という称号が与えられるとともに、作付面積 20a 分までという限定はありながらも、2 万円／60kg の高価格で JA が買い取ってくれる。この米は首都圏の百貨店などで「匠米」として販売される。花火米研究会の構成員農家はこれまで一度も入賞したことはなかった。花火米研究会

発足から 5 年目の快挙であった。

このように、花火米研究会の事業は、構成員の所得拡大と社会的評価の向上という形で、徐々にではあるが成果を上げつつある。

冒頭述べたように、筆者は以上のような意欲的な取り組みを行っている花火米研究会と県立大学の地域貢献事業の一環で関わってきた。以下では、その中身についてみていくことにする。

県立大学との関係性とその深化

花火米研究会と県立大学との関わりは 2012 年に遡る。同年夏に大仙市役所から県立大学の地域連携研究推進センターに前述したファームの推進協議会委員の派遣要請があった。たまたま著者が派遣されることになり、推進協議会の設立総会に出席させていただいた。それ以降の県立大学との関わりを整理したのが表 1 である。推進協議会の委員として各事業に関するアドバイスを رفتたり、県立大学の学生を帯同して学校田での農作業体験のサポート要請に対応したりしてきた。以下にみるように、その関係性は次第に深化してきている。

2012 年度における関与イベントは 5 件で、花火米研究会の依頼を受け、筆者が単独でファーム推進協議会の会議にアドバイザーとして参加したのが 3 回であった (No.1, 2, 5)。その中で筆者は、農作業体験事業におけるプログラムの組み立て方や役割分担の改善について助言を行った。

また、県立大学で筆者が担当する学科専門科目「地域計画学」の授業の一環で学生を帯同して現地を訪問し、大仙市における地域農業の実態を説明いただくとともに、大学生から見た農業というテーマで意見交換を行った (No.3,4)。これは花火米研究会の方から学生の意見を聞きたいとの要望もあったことから、その点で双方が受益者であったといえる。総じてこの年度においては、花火米研究会の要請に応えた県立大学の地域貢献という色彩が強かったといえよう。

2013 年度には関与イベントが 8 回になった。そのうち、地域貢献にあたることとして、第 1 に筆者が学生を帯同し稲作作業体験のサポートを行ったのが

3 回で、これも花火米研究会の依頼によるものである (No.6, 8, 9)。作業体験事業の円滑な運営に貢献するとともに、参加した幼稚園、保育園児童と小学 5 年生及び大曲農業高校生にとっては、大学生と交流することで、県立大学の学生がどんな生活を行っているのか知る一つの機会となった。第 2 に、花火米研究会からの要請に応え、県立大学で米の試食会を行った。大曲花火米と他の米を食べ比べて評価してもらいたいという趣旨であった。筆者は研究室の大学院生とともに学内への周知と当日の運営にあたった。約 50 名が参加し、花火米研究会は食味評価のデータを得ることができた。第 3 に筆者が「米産地マーケティングのこれからを考える」と題して講演を行ったことである (No.13)。その主な内容は、①産地間競争の現状、②その中でのマーケティング戦略の基本的な考え方、③大学や研究機関との連携の提案であった。この時の参加者は花火米研究会の農家および事務局を担当している JA 職員、資材メーカー関係者以外に、地元の大曲農業高校 2 年生が 5 名と、多様なステイクホルダーが参集する場となった。そこで講演後には、米のマーケティングに活かせるような地域素材を引き出すために、「地域特性で差別化その素材、ネタは？」と問いを立て、ブレーンストーミングを行った。すると、「豊かな自然」、「交通の要所」、「温泉」、「秋田美人」、「高学力」といった要素が出され、それぞれさらに具体的な要素に掘り下げていった。花火米研究会ではこれを記録し、今後の活動の参考にするとしている。

そのほかに花火米研究会の視察研修に同行させていただく機会 (No.7) および花火米研究会の活動に関するヒアリングの機会 (No.11) を得た。これは学生に教育の機会を提供いただいたという点で県立大学が受益者といえる。

2014 年度は、関与するイベントが計 11 件へと増加した。筆者が行う研究の対象として協力をいただく機会を得た。良質なデータを提供していただける関係になりつつある。一つは、No.17, 18 に掲げた調査で、花火米研究会の役員の方々に半日時間を割いて農業用排水路を案内いただき、灌漑水を多地点で採取した (この研究テーマについては、次節で述べる)。

表 1 大曲花火米研究会の事業と県立大学の関わり

No.	時期	イベント	県立大学の関与	受益者	
				研究会	大学
2012 年度					
1	2012. 9. 13	ファーム推進協議会設立総会	筆者がアドバイザーとして出席	○	
2	2012. 11. 14	ファーム推進協議会役員会	筆者がアドバイザーとして出席	○	
3	2012. 12. 11	全体研修会	3 年生 12 名を帯同. 研究会員と意見交換	○	○
4	2013. 1. 22	全体研修会	3 年生 6 名を帯同. 研究会との意見交換	○	○
5	2013. 3. 7	ファーム推進協議会役員会	筆者がアドバイザーとして出席	○	
				5	2
2013 年度					
6	2013. 5. 30	学校田での田植体験実習	4 年生 3 名, 農作業体験をサポート	○	
7	2013. 7. 10-12	視察研修 (石川県羽咋市)	筆者と 4 年生 3 名が現地視察に同行		○
8	2013. 10. 4	学校田での稲刈作業体験	4 年生 2 名, 農作業体験をサポート	○	
9	2013. 10. 18	学校田での脱穀作業体験	4 年生 2 名, 農作業体験をサポート	○	
10	2013. 10. 25	ブータン国王への米献上式	筆者が出席	○	
11	2013. 11. 1	ヒアリング調査	筆者と 4 年生でヒアリング		○
12	2013. 11. 20	花火米試食会 (於: 県立大学)	本学 4 年生 1 名, 運営をサポート	○	
13	2014. 1. 22	全体研修会	著者が米産地マーケティングに関し講演	○	
				6	2
2014 年度					
14	2014. 4. 24	ファーム総会	著者が出席	○	
15	2014. 5. 29	学校田での田植体験実習	本学 4 年生 3 名, 農作業体験をサポート	○	
16	2014. 6. 20	農業体験ツアーの相談依頼	筆者がアドバイザーとして応談	○	
17	2014. 9. 2	地域特性把握調査	著者が研究会員から予備的ヒアリング		○
18	2014. 9. 17	地域特性把握調査	早川准教授と筆者が農業用水を採取		○
19	2014. 10. 3	学校田での稲刈作業体験	4 年生 2 名, 農作業体験をサポート	○	
20	2014. 10. 17	学校田での脱穀作業体験	4 年生 1 名, 農作業体験をサポート	○	
21	2014. 11. 21	ブータン国王への米献上式	筆者が出席, 挨拶	○	
22	2014. 12. 2-5	米価下落の影響調査	筆者と 4 年生が研究会構成員からヒアリング		○
23	2014. 12. 15	全体研修会	筆者が出席, 挨拶	○	
24	2015. 3. 13	全体研修会 (予定)	筆者がNo.22 の結果を踏まえて講演	○	
				8	3

注: 1) ヒアリングにより作成. 県立大学と関係のあるイベントのみピックアップした.

2) ファーム=「いきものみつけファーム in 大仙おばこ」.

もう一つは No.22 で, 2014 年 12 月に実施した「米概算金の大幅下落による農家経済への影響」をテーマとするヒアリング調査である. 調査時点における会員 23 名中, 9 割にあたる 21 名が 1~1.5 時間に及ぶヒアリングに快く応じて下さった. その結果の一端は 2014 年度の生物環境科学科の卒業論文としてとりまとめるとともに学会報告も予定している.

さらに筆者に対して, 花火米研究会から 2015 年 3 月開催の研修会にて上記調査結果を踏まえた稲作の対応方策に関する講演が要請されている.

以上のように, 筆者が担当する県立大学での地域貢献を契機として, 花火米研究会との関係性は次第

に深まってきており, それは現在も進行中であることを強調しておきたい.

今後の課題—地域貢献から研究へ—

以上, 花火米研究会の取り組みと県立大学との関わりをみてきた. 最後に今後の課題について検討し, まとめとしたい.

第 1 に, 花火米研究会との関係性のさらなる深化である. 研究会からの要請に応えることを繰り返すことによって信頼関係を構築することがまずは重要である. それが地域貢献を地域貢献のみに終わらせ

ることなく、研究につなげていく上で重要になってきている。言うまでもなく、良い研究のためには精度の高い良質なデータが不可欠である。しかしながら近年、法定統計の調査項目が人員や予算の削減によって簡略化されてきている。それゆえ、より説得力のあるデータを得るには、対象に直接アプローチする調査が必要かつ重要になってきている。しかしながら、近年は個人情報に関する管理意識の高まりに伴い（それはそれで良いことだが）、所定の手続きを踏んだとしても、調査させていただくこと自体容易ではなくなっている。したがって研究対象と良好な関係を築くことが研究を進める上でますます重要になってきており、地域貢献事業はそのための一つの足がかりとなりうる。

第2に、以上のような関係性を築きつつ、地域にも貢献しかつ普遍性を持つ科学的知見を得ることである。現在、具体的に進めているのは、地域特性の科学的測定・評価にもとづく米の産地マーケティングモデルの構築である。これは、県立大学の平成26年度科研費チャレンジ研究費を頂きながら「グローバル経済深化期における地域特性を活かした米産地再編の起動条件解明に向けた予備的調査研究」というテーマに取り組んでいる。それをベースに平成27年度文部科学省科学研究費補助金に申請中である。

その内容は、一つには、産地間競争が一層激しくなる中で、不毛な価格競争を回避するために差別化を図る必要があるが、有力な差別化要因の一つに地域特性がある。これは容易に真似できないものだからである。グローバル化が進めば進むほど、「地域アイデンティティ」が重要視される所以である。つまり、一定範囲の地域の自然的あるいは社会的特性を科学的に測定・評価し、それが玄米および精米の品質にどのように反映されるかにアプローチする。二つ目に、そうした情報を産地から流通の川下へ伝達する方策の検討である。三つ目に、このようなユニークな取り組みを、平等が原則のJA共同販売および共同計算の中にどう位置づけるかという問題である。これは大消費地から遠隔にある北東北地域に共通するものである。

近年、大学の地域貢献が注目されているが、それと研究をいかにリンクさせるかが課題となっている。

本稿で取り上げた連携の取り組みを一つのプロトタイプとして発展させていきたい。

注

¹ 農家経済にとってこの下落の影響はどの程度のものであろうか。いま、10a（1aは10m×10m。10aは1,000㎡で、オリンピック等で使われる競泳プールの広さを想像されたい）当たりの収量が600kg／10a、水稻作付面積が10haの稲作専業農家を想定すると、概算金が3,000円／60kg下落することは、年間の所得が300万円減ることを意味する。家計にとって非常に大きな衝撃である。また、大規模稲作経営ほど大きな痛手を被ることになる。

² 例えば、山村集落の米をローマ法王に米を献上するなどのユニークなアイディアを組合せることによって高価格販売に成功した石川県羽咋市や、長年にわたって有機農業に取り組んできた山形県高島町の上和田有機生産組合など。

³ ブータン国王へ献上することになった経緯は以下のとおりである。東日本大震災が日本を襲った2011年の秋にブータンの第5代国王が来日し、福島県を慰問した。その様子をみた学校田に取り組む小学生から、東北の被災者を勇気づけてくれたお礼に、自分たちが作った米をブータン国王に献上したいという声があがった。花火米研究会は、ファームの顧問（衆議院議員）を通じてブータンにアプローチし、実現にこぎつけた。2013年11月には、東京都内のホテルにおいて、ブータン国総領事の同席のもと、国王へ献上するセレモニーを開催した。その後、米を食した国王から直筆の手紙が子どもたちに届けられたニュースが新聞で報道された。

〔平成26年11月30日受付
平成27年1月7日受理〕

Association of Rice Marketing Research by Farmers and Cooperative of the Regional Contribution Project of Akita Prefectural University

A Case Study of a Rice Farmer Group and Agriculture Cooperative in Daisen City, Akita Prefecture

Katsunori Nakamura ¹

¹ *Department of Biological Environment, Faculty of Bioresource Science, Akita Prefectural University*

Since the 1990s, the liberalization of distribution has exposed the rice production area to intense competition. In addition, oversupply has resulted in rice prices falling to a level that cannot be sustained. The farmer group Omagari Hanabimai Kenkyukai (OHK) aims to increase the income of rice production and revitalize the rural area. As a study on OHK, the following were examined: (1) the history and achievements of OHK, (2) the association and collaboration of OHK with Akita Prefectural University (APU), and (3) the association between the contribution of the local farmers and the research of APU. The results were as follows. First, to avoid price competition and to achieve a reasonable price, OHK has been practicing the differentiation of rice production, learning activities, and interaction with consumers. Second, the relationship between OHK and APU has strengthened from the stage when APU contributed to OHK's efforts as a advisor to a stage when OHK and APU cooperate in research projects. Third, the tasks included the following: (1) the scientific measurement and evaluation of regional characteristics, (2) the establishment of a brand of rice with regional characteristics, and (3) creating a model of rice marketing research by farmers and a cooperative using the abovementioned practices.

Keywords: establishment of a brand, rice production area, regional identity